

マイナンバー制度とNPO 制度の問題は？経営責任を果たすには？

今年の流行語大賞の有力候補、「マイナンバー」。住民票を有する人々に、1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものと説明されているため、NPOには無関係と思われがちです。しかし、社会保険等の手続きや給与所得の源泉徴収票、報酬等の支払調書、外注における支払などに、マイナンバー（又は法人番号）の記載が必要です。さらに、マイナンバーの情報管理も求められています。これらの業務にどのように対応していけばよいのでしょうか。また、そもそもマイナンバー制度には、個人情報の漏洩の可能性をはじめ、多くの問題が指摘されています。これらの問題を理解した上で、経営体としてのNPOの責任と役割を考えるためのシンポジウムを企画しました。どなたでもご参加いただけますので、お気軽にお越し下さい。なお、このシンポジウムは、都市共生社会研究分野の入試広報の一環として実施するため、プログラム終了後、簡単な入試説明会を行わせていただきます。

★日時 2015年12月14日(月)

午後6時30分から9時

★場所 大阪市立大学

梅田サテライト101教室

大阪駅前第2ビル6階 JR北新地駅真上

★講師 黒田充さん

自治体情報政策研究所 代表

糟谷芳孝さん

糟谷社会保険労務士事務所 所長

★司会 柏木宏(大阪市立大学大学院教授)

★参加 無料 ★予約 不要

黒田充さん

自治体情報政策研究所代表として、情報化問題を中心とした地方自治体の現状・課題・政策等についての調査研究を実施するとともに、講演、著作などに従事。大阪経済大学や大阪樟蔭女子大学で非常勤講師として「個人情報管理」などを担当。箕面市住民基本台帳ネットワークシステム検討専門委員などの就任経験ももつ個人情報管理のスペシャリスト。

糟谷芳孝さん

開業15年目の社会保険労務士事務所の所長。高校を卒業後、哲学や心理学、教育学など「人」に関わる学問に興味を持ち大阪府立大学総合科学部へ進学。大学卒業後、上場企業の総務課へ就職、7年間の在職中に受験した社会保険労務士試験に合格、現在に至る。

都市共生社会研究分野

2003年4月に開設された社会人向け大学院、大阪市立大学大学院創造都市研究科の一分野です。NPOをツールに共生社会の実現を目指す人材の育成をミッションに掲げ、共生社会に関する様々な課題と、それらに解決に向けたNPOのマネジメント含め、実践的な教育研究活動を展開しています。なお、大学院の入試は、志望動機・キャリアプラン、研究計画書、実務実績の提出と面接で、外国語をはじめとした筆記試験はありません。

お問い合わせ

NPOをツールに共生社会の実現に向けて活動する人材の育成をめざす社会人大学院……

大阪市立大学大学院都市共生社会研究分野

URL: <http://www.co-existing.com>, E-mail: info@co-existing.com